1 基礎情	報										I						
事業名 (子事業名)				生涯学習	習推進会 	会議事	務費				所属部等		市民交流部	事業番号		111	
予算区分				紹	E常経費	事業			-		所属課等		生涯学習課				
予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目	57 親	事業	015	子事	業	05	所属係等		生涯学習係				
2 計画(Plan)																
		基本政策		////// 自動表示							:	事業区	区分	令和7年	变予 算	現額の内訳	
総合計画体	₹ <i>())</i>	基本施多		自動表示							○国の制度に	よる郭	養務的事業	項目(節))	金額 (千円)	
		单位施制		自動表示							○ 県の制度に	よる郭	§務的事業	栖 姆		238	
		単年度	//// のみ	● 単年度網	[返 (開始年度	更 平	成14	年度	///// ()	○市の制度に	よる郭	義務的事業	需用費		3	
事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~		年	度)		○ 施設等維持	管理等	事業				
											(補助金等交	付事業	É				
											○ 協議会等の	負担金	È				
	会≴	∏3年3	日に	策定した第3次	厚太市生	上涯学習:	推准計画	īを推	准する	に当た	● その他の事	業					
事業概要	一川 市民意見な体等に反映させるための組織								生涯学	習推進	柑	艮拠法	令等				
	されるよう進捗状況を点検する。																
											厚木市生涯学習	推進:	会議規則				
														合計		241	
目 対象		3次厚木	市生	涯学習推進計		意図		笋	[3½r	夏太市生							
的(誰を・何	を) 画				(どうした	いか)	A)	, o <u>"</u>	7-17-11-I	- "도 기 담 IE IE II II	. ~ / 止]	シ 守に ンい (点 快で				
手段(どうめって	厚オ	市生涯	学習	推進会議の開催													
(どうやって		15 1-		-1- /->													
3 現状把				尾施(Do)へ							-		_	-		-	
(1)事業費										単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
(1) 4-3(2)	1017	1				F]庫支出金	<u>~</u>		千円	(決算実績) (決算見込) (予算現額)					(予算見込)	
							摩文山 3 長支出金			千円							
				財源内訳			地方債			千円							
	哥	業費		WINN THE		地方頃 その他				千円							
						-	一般財源	 [千円	16	32	121	24	1	241	
年間 トータル			L		事業費	計 (A))			千円	16	52	121	24	1	241	
コスト						業務に	こ必要な	人工		人	0.	2	0.3	0.	4	0.4	
		₩ ⇒		正規職員	 	延べ業	務時間	(年)		時間	12	20	180	24	:0	240	
		人件費				平均。	人件費(年)		千円	8, 64	16	8, 884	8,88	34	8, 884	
					人件費	計 (B))			千円	1, 72	29	2, 665	3, 55	64	3, 554	
			, 4	(A) +	(B)					千円	1, 89	91	2, 786	3, 79	5	3, 795	
対象数の推移		方向	\rightarrow		委	員数				人		8	8		8		
活動指標		方向			△業則∥	4 米ケ			目標	П		3	2		3		
(経常・その他	<u>b</u>)	刀叩			会議開催	主奴			実績	回		3	2				
成果指標																	
(総合計画)																	
(2)この事	務事業	の背景	₹•†	民意見等	ĮI												
) からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ	尽快						読んで意見を書く いか、との御意り		うのはなじみがな っった。	い。詳細な事情	がわた	いらない中で、点	
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の! を含む。)	<mark>为</mark> 令和	7年度	から、事	業ご	とでは	なく、		卸意見	を記入していただ	くようにする。			
③ ・事業の対(複数回答)周知方	法は	?		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (通知文											
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)						寒川町生涯学習推進会議、横浜市生涯学習推進会議											

評価	(Check)
評1四	(Uneck)

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	_	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ	_ (必要性がある(B) 減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	у п	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	х	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	~	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※□の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった		未達成(A)		理由	
	場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	達成(B)	妥当	田指	
L	(エピデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成果指標//%/		標の根拠	審議する案件の量によって、開催回数を設定している。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	点検結果を、事業担当課にフィードバックできた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	ΧЭ	由	
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		IH	「「中土」以
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		厚木市附属機関の設置に関する条例に基づき設置された組織であり、外部委託等の余地はない。
性	◎ 木奶奶干品 (木奶+NB) 木奶至V以日/	0	余地がある(A)		押	会議録の作成については、AI会議録システムを活用し効率化を
L	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	云磯球のFDがでは、AI云磯球システムを右角し効学化を 図っている。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	长	理	受益者負担を求める事業ではない。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	х =	由	<u> </u>
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度	0	できていない(A)	妥当	理	審議内容については、ホームページで周知ができている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	д П	由	B BOWL A-FILE ALL CLOCK ALL ALL ALL CHINARY, C.C. CA. 200

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 拡大or継続 80% LI F コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 次評 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 継続 100 100 価 おり 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 後の取組

総評 (Follow) へ

6	総評(Follow)									
	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		市民の視点で実施事業を点検する効果は高く、進捗を年度ごとに点検し、事業担当課にフィードバックすることは重要である。生涯学習を推進するため、引き続き、厚木市生涯学習推進課会議を運営し、生涯学習推進計画の着実な推進を図ること。							

1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)			学習支援セニ	ンター維持管	理事業費	ŧ		所属部等	市民交流部	事業番号	1	12	
予算区分			*	圣常経費事業				所属課等	生涯学習課				
予算科目	会計 0	1 款	10 項 10 目	58 親事業	200	子事業	10	所属係等	生涯学習係				
		1 494	10 10 10 10	1,507, 514			10	77171-31114 3	3127, 177				
2 計画(7777777	(4///	V////X/4/4/4/		,,,,,,,,	///////////////////////////////////////	,,,,,,,	I .	市 ₩□八	A 10 = 6 di		0. #==	
公人共雨 (大石	基本政	44	自動表現						事業区分 	令和7年度 ————————————————————————————————————		から訳 	
総合計画体系	単位施	////	自動表示						よる義務的事業	需用費	<u> </u>	6067	
	() 単年度	////	(//////////////////////////////////////	///////////////////////////////////////	re 平	<u>////////////////////////////////////</u>	<u>//////</u> 度)		よる義務的事業	^{施州員} 役務費		567	
事業の期間	〇期間阿			*E (m/n+	文	年度)	· X 7	● 施設等維持		委託料		5396	
	O 2011416	X / L X	x +i x (+127		(補助金等交付		使用料及び賃値	 昔料	1774	
								○協議会等の					
								- ○ その他の事	業				
事業概要			センターを維持 A機器等の賃借				:守点検	根	视法令等 视法令等				
	サッタ町	n, U	・±10XmitすVJ貝旧/	ロザツ柱貝ツメ	.ш.с.п. /	0							
								厚木市南毛利支援も	マンター条例及び同施行規則				
										合計		13804	
目 対象	市民			意		牛涯学	習の振興	1及び生涯学習推	進計画に基づく事業の推	進を図る。			
的(誰を・何る	*)			(どうし#	こいか)								
手段 (どうやって)	南毛利学	習支援	センターの適切	な維持管理									
	現状排	· 握•	実施 (Do) へ										
3 現状把	握・実施												
(1)事業費	・指標の推	移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		和8年度 ·算見込)	
				1	国庫支出会		千円	151 5 1111		(100100000		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
					県支出金		千円						
	事業費		財源内訳		地方債		千円						
	子 本吳				その他		千円			2, 137	7	2, 137	
年間					一般財源	[千円	13, 03		11, 667		11, 667	
トータル コスト			I	事業費計(A			千円	13, 03		13, 804		13, 804	
			正坦 聯号		に必要な 業務時間		人	0.		0. 5		0. 5	
	人件費		正規職員		業務時間]人件費(時間 千円	96 8, 64		960 8, 884		960 8, 884	
				人件費計(E		. 1=7	千円	4, 32		4, 442		4, 442	
ا			(A) +		<u> </u>		千円	17, 35		18, 246		18, 246	
対象数の推移	方向			人口			人	223, 81		223, 014	l l		
		-		·		目標		50, 0		46, 00		47, 000	
活動指標 (経常・その他	方向	1	南毛利学習言	支援センターの	利用者数	実績	人	39, 1		10, 00			
成果指標	////										1/////		
(総合計画)													
(2)この事	務事業の背	景•ī	市民意見等										
	からどのよう		担い手、民間事業見や要望が寄せる	<mark>ら</mark> 合に仕方な	:く使う施		いうご乱		ているため、学習支援・ 、南毛利小学校が隣に(
	年以内に実施し 査等からの指抗		善や見直し等の[を含む。)	↑ 令和6年度	に空調、	換気設備の	機能回復	复及び照明設備L	ED化のための改修工	事を実施した。			
3 ・事業の対領 (複数回答す	象者への周知7 可)	ち法は	?		□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他()								
④ ・他市の状況	況は?(県内や	団体との比較)	県内に多数	県内に多数の類似施設あり									

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	垣由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	◉	未達成(A)		理	令和6年度は改修工事を実施し、施設利用ができない期間があった ため。また、利用者の大半が以前から学習支援センターを使ってい
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	る団体等であり、新しい団体等の利用が少なく、更に小学校の児童 数の増減により利用者数が左右されるため。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 68.4 %		指標の	施設利用者数
L		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	ルー・
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成	
L					果	生涯学習の推進を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	၂၀	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	Д Э	由	
	⑧ 費用対効果の向上	◉	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	外部委託等の検討の余地はあると考える。
		0	なっていない(A)		700	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	益者負担は公平・公正になっているか?		妥当	坦由	施設の利用に当たっては、規定されている使用料を徴収している。
	⑪ 制度の周知	•	できていない(A)		理	市民の皆様が気軽に利用できるよう、今年度は公民館で周知を図っ
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	0	できている・周知の必要がない (B)	見直し		III以の自体が気性に利用できるよう、ユキ及は五氏類で周辺を図っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 7	17 事業権机の計画及び発達しい起力													
	事業の適合率 評価の判				≧基準	>>>	所管課長評価		手法の適正率	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
_	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	, 热家州 目直 L				コスト見直し		PFS·SIB導入
次		93	0.3	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	L	効率性 見直し	63	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	日中し	93	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小					安以晋		デジタル化・DX	☑	負担や周知の見直し
	有初压	元旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	. 公十任 見直し	%		☑	委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組														
事業推准 F の理題							旦休的な改善室 備老								

実体的は収書素 当課で実施している生涯学習事業において、積極的に当センターを活用する。また、今年度は公民館においてポスターの掲出やちらしの設置を行い、当センターについての周知を図っているので、その結果を見て検討していく。 利用者数及び利用率の向上を図るための施策を 今後の取組 考える必要がある。

総評(Follow)へ

6 終証 (Follow)

	MOSEL (LOUGAN)								
Г	所管部長評	严価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	利用率の向上を図るための施策を検討するとともに、施設の適切な維持管理に努めること。						

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)			七》	尺自然。	ふれあいセ	ンター維持	持管理事	事業費		所属部等	市民	交流部	事業番号		113	
予算区分					経常	経費事業				所属課等	生涯生	学習課		_		
予算科目	会	計 0 1	款	10 項	10 目 59	親事業	2 5 0	子事業	0 5	所属係等	七沢自然ふれ	しあいセンター				
2 計画(Plan)															
		基本政策			肖動表示//						事業区分		令和7年		見額の内訳	
総合計画体系		基本施多			自動表示					○国の制度に	よる義務的	事業	項目(節)		金額(千円)	
		単位施設			自動表示					│ 県の制度に	よる義務的事	事業	報酬		2679	
	0	単年度	<u>///X</u> のみ	<i>////</i>	単年度繰返	(開始年月	<u>//////</u> g 昭	3和62 年	<i>///////</i> .度)	- ○ 市の制度に	よる義務的事	事業	職員手当等	813		
事業の期間		期間限			(~		年度)		■ ● 施設等維持	管理事業		共済費		540	
										- ○ 補助金等交	付事業		 旅費	184		
										○協議会等の			需用費		24687	
										○ ○ その他の事	業		 役務費		1182	
事業概要					/ターの安全		営を行う			Į.	根拠法令等		委託料	63749		
	. 4	二次日然	・ふれし	めいセン	/ターの維持	官理							使用料及び賃	11831		
										厚木市立七沢自	然ふれあいも	ヹンター条例	備品購入費・負担金・補助	カ及び交付金	1403	
													合計		107068	
目 対象	象 厚木市七沢自然ふれあいセン 意図 ウム 地 まか 知常 よ なころ は この は															
目 対象 的 (誰を・何る			、日然。	574 LØ) V	167	(どうした		安全・	快適な追	営を行えるよう	維持管理を	する。				
手段	- #i	h 設 運 営	施言	沙警備	施設清掃業	務委託										
(どうやって)		その他の				333 🗴 11 0										
•		現状把		尾施(D c	0) ^											
3 現状把	握・身	ミ施 (Do)							令和5年度		旬6年度	令和7年度		令和8年度	
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	(決算実績)		算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
						[3	国庫支出金	金	千円		İ					
							県支出金	:	千円							
	폌	事業費		財	源内訳		地方債		千円							
	7	卢 本县					その他		千円	6, 04	16	6, 499	5, 86	5, 868		
年間							一般財源	i	千円	87, 98	31	87, 923	101, 20	101, 200		
トータル コスト					事	業費計(A)		千円	94, 02	27	94, 422	107, 06	8	107, 068	
						業務	に必要な	:人工	人	1.	1	1. 1	1.	6	1.6	
	ر	(件費		Œ	規職員		養務時間		時間	1, 20		1, 200	1, 20		1, 200	
							人件費((年)	千円	8, 64		8, 884	8, 88		8, 884	
						.件費計(B)		千円	9, 51		9, 772	13, 77		13, 770	
			<u> </u>		(A) + (B)			千円	103, 53	38	104, 194	120, 83	8	120, 838	
対象数の推移		方向				施設利用者数	女		人	30, 81	13	35, 188		_		
活動指標		方向			±/c ≑n:	刊田老米		目標	. J	300	000	35000	360	00	37000	
(経常・その他)	기비			旭政	利用者数		実績		308	313	35188				
成果指標																
(総合計画)										<i>X////////////////////////////////////</i>						
(2)この事	務事業	の背景	! 市	民意見	見等											
・関係者(i 者、議会等) れているか	からと					いる。一方	、豊かな	自然と多様	食な体験活		対育・交流の	拠点として、	学校からは施設 利用者から高い ている。			
② ・直近3か3容は?(監	年以内に査等から	実施し	た改善 事項で	きや見直を含む。	i し等の内)	これまで利	用者から	携帯電話が	「繋がられ	ないとの指摘を受	をけ、令和7年		のWi-Fi環境を整		0	
③ ・事業の対象 (複数回答))周知方	法は′	?		☑ 広報あつぎ□ 市ホームページ☑ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS☑ その他(施設運営委託業者によるホームページ								SNS)		
④ ・他市の状況	況は?	(県内や	類似因	団体との)比較)	県内に類似施設あり										

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達	R6活動指標 100.5 %	女ヨ	指標	
		成率	86成果指標////////////////////////////////////		の根拠	施設利用者数
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	施設運営を滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B×2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	必要な入札は実施している。
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?			妥当	理由	既に施設運営その他必要な業務を外部委託している。
		0	なっていない(A)		抽	昨年度 毎日料のみ完を給計 た牡甲 み完の以面かししの地味が
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当		昨年度、使用料の改定を検討した結果、改定の必要なしとの判断が あった。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亞亚	理	市内学校、市外学校に対して、利用説明会を実施している。新たな
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を大公に関知できているから	•	できている・周知の必要がない	妥当		サービスについては、窓口やホームページで周知している。

度を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

・ 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

((1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
	-	事業の適	i合率	評価の判定	>>>	所管課長評価	課長評価 手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数)選択可)	
<u>_</u>	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
次評	必女に	女当	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	1		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 沙比	区区		100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組														

事業推進上の課題 具体的な改善案 備考

今 施設運営及び維持管理について、民間の資金や 施設開設後38年を経過し、外壁、屋根、空調、設備等が老朽化している。 後 経営能力・技術力を活用し、施設の改修や維持 施設の長寿命化改修や維持管理、魅力的な施設運営について、民間活力の 管理・運営を行うPFI方式の検討を行う必要が 導入を検討するため、令和7年度にサウンディング調査を行い、事業者の ある。 参入の意向やニーズ、条件等を把握する。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

	MODEL (1011011)								
Г.	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	・必要な施設改修を計画的に進めること。 ・PFI方式の検討を進めるため、民間事業者の参入意向、ニーズ及び条件等を把握するサウンディング調査を実施すること。						

_1	基礎情	報										II						
L	事業名 (子事業名)				七沢自然ふれ	あい	センター	−事務経	怪費			所属部等		市民交流部	事業番号		114	
L	予算区分				糸	E常経	費事業					所属課等		生涯学習課		_		
ı	予算科目	会	計 01	款	10 項 10 目	5 9	親事業	500	子哥	事業	0 5	所属係等	七派	?自然ふれあいセンター				
2	: 計画(Plan)										"						
Г			基本政策		//////////////////////////////////////	////							事業	区分	令和7年	变予算	す現額の内訳	
L	総合計画体系 基本施策 自動表示										○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節))	金額 (千円)		
			単位施領		自動表示							○ 県の制度に	こよる	義務的事業	報償費		10	
		0	単年度	<u>///》</u> のみ	単年度総	·/// 操返	(開始年原	度 昭	召和62	年月	////// 隻)	○市の制度に	よる	義務的事業	旅費		2	
	事業の期間		期間限	定複数	数年度 (~		年	F度)		● 施設等維持	持管理	!事業	需用費		114	
Г												○ 補助金等交	を付事	業				
								○ 協議会等 <i>の</i>)負担	!金								
							・快適に運営するための事務経費					○ その他の事	業					
	事業概要	七洲	マ自然ふ	れあ	いセンターの安	全・悦					7	根拠法	去令等					
												厚木市立七沢自	然ふ	れあいセンター条例				
															合計		126	
E	対象			自然	ふれあいセン		意図		安	安全・作	央適な選	『営を行えるよう	う維持	持管理をする。				
的	〕(誰を・何る	E) 9-	_				(どうしたいか) ダエ・											
	手段 (どうやって)	• 耶 • 游	機務に関	する に伴	研修会等に職員 う各種消耗品を	を派遣購入す	遣する。 よる。											
L					 (Do) へ	-												
3	現状把				Call (50)													
	(1)事業費	・指標	の推移	\$							単位	令和5年度 (決算実績		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)	
r							国庫支出金				千円				()))		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
L						ļ	県支出金		Ì		千円							
		-1	事業費		財源内訳			地方債 その他				千円						
L		7										千円						
L	年間						一般財源		源		千円	101		120	126			
	トータル コスト			-		事業	事業費計(A)				千円	1	01	120	12	126		
					- 195" -		業務に必要な人		長な人工		人	0	. 1	0.1	0.	1	0.1	
		ر	(件費		正規職員			Ě務時間	(年)		時間	1	20	120	12	20	120	
								人件費((年)		千円	8, 6		8, 884	8, 88		8,884	
							・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)			千円		65 cc	888	1 01		888	
H					(A) +		•				千円	9	66	1, 008	1, 01	4	1, 014	
対	象数の推移		方向			>	対象なし											
	動指標	.)	方向			指標	なし			目標								
	経常・その他	3)	,,,,,	,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,	,,,,,,,,	,,,,,,	,,,,,	実績 ////	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,	,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	THINNING THE			
	果指標総合計画)																	
L	(0) 二の東路東米の北早。末日辛日笠										<u> </u>			<i>[[]]</i>				
(2) この事務事業の背景・市民意見等																		
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?																		
2	② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					内特	特になし											
3	③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)						□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS○ その他											
	④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					ı	具内に類似	佐記なり	า									

評価 (Check) へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
.tv	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	③ 行政関与の必要性		可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?		可能ではない(B)	女当 由		
ı	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	見直し		七沢自然ふれあいセンター維持管理事業と同様の内容であり、同 事業への統合で本事業を廃止しても影響はない。
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0 0	未達成(A) 達成(B)		理由	
l	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////	妥当	指標の根拠	lilikalikalikalikalikalikalikalikalikali
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	施設運営を滞りなくできた。
	 ⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか? 	0 0	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	事業費は必要最小限の額を計上している。
性	① 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	見直し		七沢自然ふれあいセンター維持管理事業との重複部分も多く、同 事業への統合で事業のスリム化が図れる。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象にない。
性	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	0 0	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知する制度ではない。

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PPS(Pay For Success)…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB(Social Impact Bond)…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善(Action)へ

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 尹未秘机	が計画及り	・元旦しの四万											
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		50	70%以上80%未満	⇒	継続	廃止	直	効年任 光直し	88	要改善	ш	作業工程等見直し	ш	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	30	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	光 工	区区	公平性 妥当	00	安以普		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有別に 女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

70 00705[17]	70	- XII II.CHT - CVIII						
2)担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
	七沢自然ふれあいセンター維持管理事業への統合で事業のスリム化が図れる。 							

総評 (Follow) へ

松軍 (Follow)

U	WONT (FOILOW)		
	所管部長評	萨価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	廃止	令和8年度当初予算から七沢自然ふれあいセンター維持管理事業へ統合すること。

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)			アミューあつ	ぎ維持管理	事業費	Đ			所属部等	市民交流	部	事業番号		115	
予算区分				常経費事業					所属課等	生涯学習	課				
予算科目	会計 01	≐々	35 項 05 目 10	親事業	850	子事	士	10	所属係等	生涯学習	1任				
了并行口	X ii 01	孙	55 項 05 日 10	机手术	030	1 4	**	10	加周示守	工任于日	I DIS				
2 計画(1			
	基本政	////	自動表示							事業区分		令和7年原		1	
総合計画体系		////	自動表示						□国の制度に			項目(節)		金額(千円)	
	単位施?	////	自動表示		<u>//////</u>				○ 県の制度に			需用費	113266		
事業の期間	○単年度		● 単年度繰過		雙 4	平成26	年度)		○市の制度に			役務費 		1523	
_	○ 期間限	正復致	双年度 (年度)					⑥ 施設等維持			委託費	/# #·I	271579	
												使用料及び賃 負担金、補助及び		196	
						○ 励識去等の			貝担亚、州助及 (人文刊並					
事業概要			施設の官民複合施設 施設運営業務などの							** !拠法令等					
7.7/4			寺管理業務を行う。		, •	(1)) (1)	796 1901	ind.or	12	17.13					
												合計		386569	
目 対象	アミューあ	つぎ		意図	1	中,	心市街	北を活	性化することを	目的に こども	から高齢	▲ 令者まであらゆる	世代がる	 	
目 対象 的 (誰を・何を			n²	(どうした			していく		111117 0 0 0 0 0	H 1311- (C C C	, w 5 m	, n c c c c c c c c c c c c c c c c c c	□ 1 (<i>n</i>)	Chi C C DAERA	
手段	効率的かつ	効果的	的な維持管理			-									
(どうやって)															
3 現状把	現状把 握• 実施 (『施(Do)へ	_	-	-	-		_	_	-	_		_	
								» / L	令和5年度	令和 6	年度	令和7年度	$\overline{}$	令和8年度	
(1) 争耒貸	・指標の推利	5						単位	(決算実績)	(決算	見込)	(予算現額)		(予算見込)	
					国庫支出:			千円							
			財源内訳		県支出金 地方債			千円 千円							
	事業費		50 NV 1.3 U/		その他			- ' ' ' 千円	175, 13	1 130	5, 298	197, 01	2	197, 012	
					一般財源			· · · · 千円	178, 89		5, 354	189, 55		189, 557	
年間 トータル		L	:	 事業費計(A			-	千円	354, 02		, 652	386, 56		386, 569	
コスト				業務	に必要な	工人汇		人	0.	7	0.7	0.	7	0. 7	
	人件費		正規職員	延べ第	Ě務時間	(年)	ŀ	時間	1,30	0	1,300	1, 30	0	1, 300	
	八計頁			平均	人件費	(年)		千円	8, 646 8, 884			8, 88	4	8, 884	
				人件費計(B)		-	千円	5, 62		5, 775	5, 77	_	6, 219	
		: 1	(A) +				-	千円	359, 64	2 357	7, 427	392, 34	4	392, 788	
対象数の推移	方向	\rightarrow		アミューあつ 125,000											
活動指標	方向	1				E	目標	人							
(経常・その他) ////	,,,,	,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,	,,,,,,	3	実績	··	,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,		,,,,,,		
成果指標(総合計画)	1														
(総合計画)	クロサッド		<u>/////////////////////////////////////</u>							<u> </u>		X444411111	11844	<i>441111111</i>	
(2)この事															
・関係者(i) からどのよう	働の担 な意見	旦い手、民間事業 見や要望が寄せら	施設利用者 があるため				うデシ	ジタル化を推進し	てほしい。また	と、エレ	ベーターなど、一	部使い	勝手が悪いもの	
	年以内に実施し 査等からの指摘		善や見直し等の内 を含む。)		エスカレーターへの案内表示を入り口の えるよう改善を行った。)床に設置したほ	か、エレベーク	ターの入	り口に鏡を設置し	、利用:	者が安心して使	
	象者への周知方	法はつ	?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ				□ 公民館だより □ ポスタ			ー・チラシ		SNS		
(複数回答)	미))			□ その他	()	
④・他市の状況	④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)					ラクシ	/スフロ	ント	市)、ラクシス (横浜市) は商業 生涯学習の拠点	施設のみだが、	その他の	イルフプラザ(岡 の施設は、公共と ハ。	谷市)。 商業の	、パラボ(北見 複合施設となっ	

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えて いるか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民 間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)	_	理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 %	女当	指標の	市民の皆様が安心、安全に利用できるよう維持管理を行うことが [*]
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	きた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	市民の皆様が安心、安全に利用できるよう維持管理を行うことが* きた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB*2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	次期契約においては、デジタル化による効率化・省人化を推進しいく予定となっており、より効果的な運営を行う。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		プロポーザルの採点項目の一つとして、デジタル化や業務効率化の項目を設定し、推進している。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	駐車場においては、利用時間に応じた利用料を徴取している。ま
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	た、今後導入を予定している駐輪場についても、受益者負担の観から利用料を徴収する予定となっている。
	① 制度の周知	0	できていない(A)			

(B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

妥当

理 市ホームページにて周知しているほか、アミューあつぎのホーム ページにおいても施設の周知を行っている。

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている・周知の必要がない
 できている
 改善 (Action)

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?

(1)事第	とと とくしょく とくしょく とくしょく とくしょく とくしょく とくしょ とくしょ	の評価及び	見直しの区分												
Ι.	I	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数選択可))選択可)
-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続			効率性 妥当				Ø	コスト見直し		PFS·SIB導入
次評				70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	<i>M</i> +II	100	現行ど			作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		×	<u>Σ</u> ,	100	おり		ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
Ш	有初正	女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%				委託・指定管理		その他
(:	(2)担当課による今後の取組															
Ι.	事業推進上の課題						具体的な改善案					備考				

今 物価上昇に伴い、施設の維持管理費等について 次期運営管理業務委託において、デジタル化等の推進により、効率的な運 も上昇が見込まれることから、効率的な事業運 営管理を行っていく。 営を検討していく必要がある。

総評(Follow)へ

3	総評	(Fol	low)	

	MOBIL (I OHOW)		
Г.	所管部長評	严価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	市民の皆様が安心・安全に利用できるよう、引き続き適切な運営管理を行うこと。